

2022 年 6 月 24 日

通貨ニュース

フィリピン:6 月金融政策会合～2 会合連続での利上げを実施

フィリピン中央銀行(BSP)は 23 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の 2.25%から 2.50%へ引き上げた(図表 1)。前回 5 月会合に続き 2 会合連続での利上げとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き上げてそれぞれ 3.00%と 2.00%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では 25bps の利上げの予想が有力であった。

声明文では、インフレに対する強い警戒が示された。5 月消費者物価指数(CPI)は前年比+5.4%と 4 月の同+4.9%から加速(図表 2)。PHP 安と輸入物価の上昇に伴って、食料品価格と燃料価格の騰勢が目立った。かかる中、BSP は 3 会合連続でインフレ予想を引き上げることを発表した。22 年と 23 年の物価上昇率はそれぞれ前年比+5.0%(従来比+0.4%ポイント)、+4.2%(同+0.3%ポイント)に上方修正された。24 年は同+3.3%としており、BSP の目標とするレンジ(+2.0～+4.0%)に鑑みればインフレの収束に 2 年を要することとなる。

一方、利上げの継続については足許の景気動向を踏まえ支援措置を徐々に引き上げることが可能であるとの見解を示している。前回会合にて緩和的な金融政策のスタンスは一変した印象があるが、今回会合においてはインフレ抑制をより強く目指す内容となっている。今後の政策運営について CPI を目標レンジに収めるべく全ての必要な措置を講じる準備は出来ていると言及するなど、インフレに対して機動的に金融引き締めに動く方針を示している。

また、今回の決定は 16 年ぶりの安値を記録する PHP の動向にも影響を受けたものと見られる(図表 3)。前述の通り、原油をはじめとするエネルギー価格の高止まりが続く中、資源輸入国のフィリピンの貿易収支は悪化しており、これを主因として経常赤字が常態化する状況に戻っている(図表 4)。先進国、新興国を問わず資源輸入国にとって需給環境は逆風が続く状況となっており、こうした通貨は PHP に限らず軒並み軟調に推移する相場展開になっている。この他にも世界的に中央銀行が金融政策の正常化に着手している中でリスクオフの動きが強まっていることも相まって、新興国通貨は売られやすい地合いとなっている。实体经济の回復が米国よりも遅れをとる ASEAN 諸国にとって米国の利上げに追随することは困難であり、ドル高に押される相場展開は継続しそうだ。

こうした中で、BSP はインフレ見通しの上方修正が続く以上、利上げをはじめとする金融引き締めを継続するものと考えられる。景気回復途上であることを勘案すればそのペースは緩やかと見られ、7～9 月期に BSP は 2 度金融政策会合を予定するが、本欄ではそれぞれ 25bps の利上げを実施すると予想する。なお 7 月以降ジョグノ総裁に代わりフェリペ・メダラ氏が次期総裁に就任予定であるが、金融政策の骨子に変更はないものと考えたい。

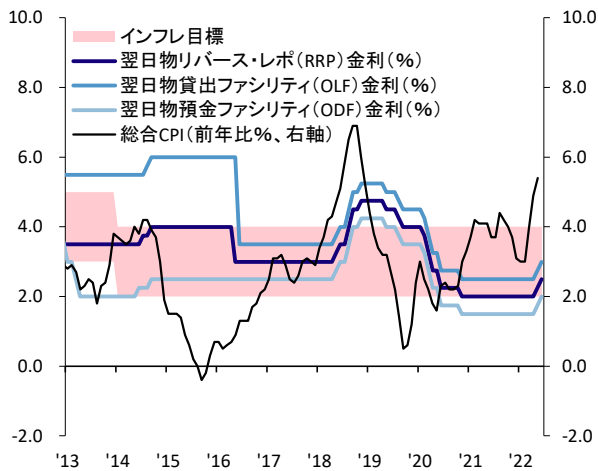
市場営業部

マーケット・エコノミスト

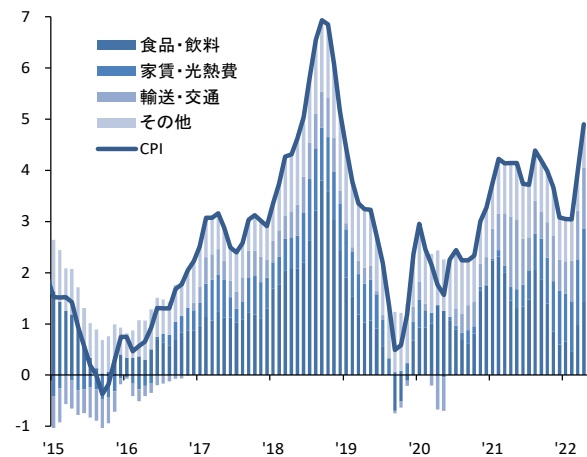
堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標


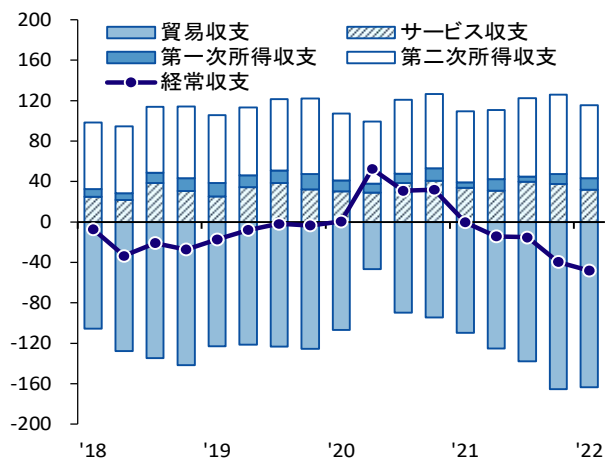
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 原油価格と PHP の動向


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 経常収支の動向 (億ドル)


出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。